

**2023年3月期 第1四半期決算 決算IR説明会ネットカンファレンス**  
**(2022/8/2開催) CFO 説明要旨**

**【2023年3月期第1四半期実績】**

**【要約連結純損益計算書】**

**収益：**

金属・資源・リサイクル本部で、石炭価格の高止まりにより、前年同期比 428 億円増収の 1,669 億円。生活産業・アグリビジネス本部も建設資材の高騰により、前年同期比 263 億円増収の 967 億円。また、化学本部でも、上海でのロックダウンの影響を受け、中国地域での合樹関連取引の減収があったものの、同本部主力のメタノール事業が引き続き堅調であったことに加え、北米での C5 事業の増収により、本部全体で前年同期比 229 億円増収の 1,566 億円。全体では前年同期比 1,257 億円増収の 6,185 億円。

**売上総利益**：収益面で増収となった 3 本部のうち、金属・資源・リサイクル本部の増益寄与度が会社全体の 405 億円の増益に対して 286 億円と大きく、全体では 969 億円の売上総利益計上。

**販売費及び一般管理費**：取扱高の増加或いは新規連結会社における販管費の増加、また、業績向上に伴う賞与の増額、円安による海外現法・海外事業会社における費用の円換算額の増加、インフレに伴うコスト増加等により、前年同期比で▲97 億円の費用の増加となり、▲515 億円計上。

**その他の収益・費用（非経常損益）**：フィリピン通信タワー事業の一部譲渡に伴う売却益及び残存部分における再評価益を主因として、ネットで 33 億円の利益計上。

**金融収益・費用**：利息収支はネットで▲10 億円の費用計上。一方、受取配当金は前年同期比 4 億円増の 16 億円となり、金融収益・費用全体としては、前年同期比 12 億円増加のネットで 12 億円の収益計上。

**持分法による投資損益**：鉄鋼製品事業会社、LNG 関連子会社及び欧州風力事業会社の増益により、前年同期比で 31 億円増益の 106 億円。

**税引前利益・当期純利益**：税引前利益は前年同期比 373 億円増益の 605 億円。ここから法人所得税費用を差し引いた当期純利益は 460 億円。当社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比で 283 億円増益の 452 億円。

通期見通し 850 億円に対する進捗率は 53%と、高い進捗率。

### 【要約連結財政状態計算書】

**総資産**：2兆8,419億円と、22年3月末比1,802億円の増加。円安による外貨建て資産の円換算額の増加、石炭や化学品、合成樹脂、肥料等の価格上昇、また、新規投資の実行等により増加。

**負債合計**：22年3月末比1,031億円増加の2兆0,009億円。

**資本（当社株主に帰属する持分）**：22年3月末比734億円増加の8,014億円。  
利益剰余金は当期純利益の増加等により、314億円増加。また、その他の資本の構成要素の中でも、  
円安による在外営業活動体の為替換算差額の419億円増加等により、連結純資産全体も増加。

**ネット負債倍率**：3月末比で0.06ポイント低下の1.00倍。

### 【キャッシュ・フローの状況】

**営業活動によるキャッシュ・フロー**：基礎的営業キャッシュ・フローが610億円と大幅な回収超となったことに起因して、381億円の回収超となった。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**：第1四半期において、非財務関連への投資と合わせて220億円の投資を実行済みであり、ネットして▲214億円のキャッシュ・アウト。

**フリー・キャッシュ・フロー**：167億円のキャッシュ・イン。

**基礎的キャッシュ・フロー**：第1四半期については297億円のキャッシュ・イン。

**【セグメントの状況】**

※当期純利益の内、標準進捗率 25%から大きく上下しているセグメントに関する説明

**インフラ・ヘルスケア本部**：通期見通し 90 億円に対して、進捗率 69%の 62 億円。

主に米国における新規投資の連結効果に加えて、情報事業関連会社の保守契約締結による増益。また、フィリピン通信タワー事業の一部売却に伴う売却益及び残存部分の再評価益の計上によるもの。

**金属・資源・リサイクル本部**：通期見通し 510 億円に対して、進捗率 48%の 247 億円。

原料炭・一般炭共に前年同期比 200%超の市況上昇となっていることに加え、為替も豪ドルが強含みで推移したこと、また、鉄鋼製品事業も北中米事業が好調だったことから、前年同期比約 4 倍の 247 億円と大幅な増益。

**化学本部**：通期見通し 125 億円に対して、進捗率 45%の 56 億円。

上海ロックダウンの影響による合成樹脂取引の減益等があったものの、メタノール、石油化学事業、レアアース等、化学品全般での市況上昇、取引数量の増加があり、前年同期比で大幅な増益となった。

**生活産業・アグリビジネス本部**：通期見通し 30 億円に対して、通期見通しを超える 32 億円。

前年度に引き続き住宅用資材の価格上昇や取引数量の増加があったことに加え、海外化成肥料事業において、原料価格上昇分の製品価格への価格転嫁が進んだことによるもの。

**リテール・コンシューマーサービス本部**：通期見通し 50 億円に対して、進捗率 10%の 5 億円。

新規に買収したマリフーズの新規連結による売上総利益の増益はあったものの、統合関連費用等の計上により、前年同期比ほぼ横ばい、通期見通し進捗率も低位に留まった。

以上